

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、政府による財政・金融政策の効果もあって緩やかな回復傾向となり、特に再生可能エネルギー、省エネ関連分野が堅調に推移しました。海外においては、欧州経済の低迷や中国の成長減速に下げ止まりの兆しがみられ、海外市場全体としては弱い回復となりましたが、パワエレ機器および半導体分野は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、為替の円安進行による増収効果があったものの、発電・社会インフラ、産業インフラにおける大口案件の減少により、前年同期に比べ53億円減少の3,285億円となりました。部門別には、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、は前年同期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前年同期に比べ83億円改善の30億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ104億円改善し、25億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ80億円改善し、3億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,338	3,285	△53
営業損益	△54	30	83
経常損益	△79	25	104
四半期純損益	△76	3	80

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高17%減少、営業損益3億円減少

売上高は前年同期比17%減少の573億円となり、営業損益は前年同期比3億円減少の△10億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前年同期に火力発電設備の大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。社会システム分野の売上高は、電力流通分野の案件増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、大口案件の増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高13%減少、営業損益8億円減少

売上高は前年同期比13%減少の695億円となり、営業損益は前年同期比8億円減少の△15億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期に海外大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。機電システム分野の売上高は、昨年までの円高の状況下で、顧客の国内設備投資が抑制されていた影響により、前年同期を下回りました。計測制御システム分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、前年同期に大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高14%増加、営業損益29億円増加

売上高は前年同期比14%増加の757億円、営業損益は前年同期比29億円増加の9億円となり黒字に転換しました。

ドライブ分野の売上高は、海外におけるインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が増加し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、第2四半期以降、国内外において需要が上向きとなったことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高15%増加、営業損益46億円増加

売上高は前年同期比15%増加の591億円、営業損益は前年同期比46億円増加の17億円となり黒字に転換しました。

半導体分野は、自動車分野の需要が堅調に推移したことに加え、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が回復基調となったこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回り、大幅な損益好転となりました。ディスク媒体分野は、HDD市場の減速により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高10%増加、営業損益22億円増加

売上高は前年同期比10%増加の623億円、営業損益は前年同期比22億円増加の47億円となりました。

自販機分野の売上高は、中身商品（飲料・食品）の販売終息による影響があったものの、省エネ型環境対応自販機およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。営業損益は増収効果および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストアおよびスーパーマーケット向け新規・改装案件の増加により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高4%減少、営業損益同水準

売上高は前年同期比4%減少の287億円となり、営業損益は前年同期と同水準の10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

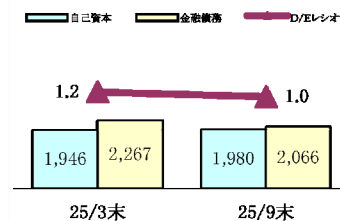
(単位：億円、倍)

	25/3 末	構成比 (%)	25/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	7,313	100.0	△343
金融債務残高	2,267	29.6	2,066	28.3	△201
自己資本	1,946	25.4	1,980	27.1	+34
D/E レシオ	1.2		1.0		△0.2

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は7,313億円となり、前期末に比べ343億円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、371億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、27億円増加しました。

金融債務残高はコマーシャル・ペーパーの減少を主因として減少し、当第2四半期末では2,066億円となり、前期末に比べ201億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,829億円となり、前期末に比べ41億円の減少となっております。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当第2四半期末では2,209億円となり、前期末に比べ52億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ34億円増加し、1,980億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し1.0倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.9倍となっております。

当第2四半期連結結果計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、141億円の資金の増加（前年同期は72億円の増加）となり、前年同期に対して69億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は217億円（前年同期は239億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少などを主因とするものです。

前年同期に対しては、23億円の悪化となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は76億円（前年同期は167億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、91億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は305億円（前年同期は335億円の減少）となりました。これは主として、商業・ペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して160億円減少し、237億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成25年4月25日の決算発表時に公表した平成26年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、95円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,500	7,550	50
営業損益	270	300	30
経常損益	260	300	40
当期純損益	140	160	20

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,511	1,471	△40	80	80	0
産業インフラ	2,000	2,000	0	110	110	0
パワーエレクトロニクス	1,645	1,665	20	48	48	0
電子デバイス	1,117	1,177	60	15	45	30
食品流通	1,154	1,164	10	67	67	0
その他	569	569	0	15	15	0
消去または全社	△494	△494	0	△66	△66	0
合計	7,500	7,550	50	270	300	30

部門別売上高は、発電・社会インフラ部門は、大口案件延伸の影響により、前回発表値を下回る見通しですが、パワーエレクトロニクス部門、電子デバイス部門、食品流通部門は為替の円安進行および需要増により、前回発表値を上回る見通しであり、全体では50億円の増加となる見通しです。

部門別営業損益は、電子デバイス部門において、増収効果および前期に実行したパワー半導体の構造改革の効果により、前回発表値を上回り、30億円の増加となる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。